

事業評価の結果（共通項目）

福祉サービス種別

事業所名 在宅総合ステーション
ながの

○判断基準の「a、b、c」は、評価項目に対する到達状況を示しています。
 「a」評価・・・よりよい福祉サービスの水準・状態、質の向上を目指す際に目安とする状態
 「b」評価・・・aに至らない状況=多くの施設・事業所の状態、
 aに向けた取組みの余地がある状態
 「c」評価・・・b以上の取組みとなることを期待する状態

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点						特記事項 (着眼点以外の取組等)		
I 福 祉 サ ー ビ ス の 基 本 方 針 と 組 織	1 理 念 ・ 基 本 方 針	(1) 理念、基本方針が確立・周知されている。	① 理念・基本方針が明文化され周知が図られている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	1 2 3 4 5 6	理念、基本方針が文書（事業計画等の法人（福祉施設・事業所）内の文書や広報誌、パンフレット、ホームページ等）に記載されている。 理念は、法人（福祉施設・事業所）が実施する福祉サービスの内容や特性を踏まえた法人（福祉施設・事業所）の使命や目指す方向、考え方を読み取ることができる。 基本方針は、法人の理念との整合性が確保されているとともに、職員の行動規範となるよう具体的な内容となっている。 理念や基本方針は、会議や研修会での説明、会議での協議等をもって、職員への周知が図られている。 理念や基本方針は、わかりやすく説明した資料を作成するなどの工夫がなされ、利用者や家族への周知が図られている。 理念や基本方針の周知状況を確認し、継続的な取組を行っている。	・法人理念として全国組織である全日本民主医療機関連合会の民医連綱領を掲示している。 ・日本医療福祉生協連の下、長野医療生協の「保健、医療、福祉（介護）事業を通じ、地域まるごと健康づくりに貢献する」ことを理念としている。 ・民医連綱領と医療生協の理念を基本方針とし、事業目標を設定している。 ・総代会議案書、機関紙「みんなの医療」を全組合員に手配りしている。 ・職場目標、個人目標を作成し、定期的な面談を行い進捗状況の確認を行っている。					
	2 経 営 状 況 の 把 握	(1) 経営環境の変化等に適切に対応している。	① 事業経営をとりまく環境と経営状況が的	a)	■ ■ ■	7 8 9	社会福祉事業全体の動向について、具体的に把握し分析している。 地域の各種福祉計画の策定動向と内容を把握し分析している。 利用者数・利用者像等、福祉サービスのニーズ、潜在的利用者に関するデータを収集するなど、法人（福祉施設・事業所）が位置する地域での特徴・変化等の経営環境や課題を把握し分析している。	・長野市あんしんプラン21やフレッシュ情報等を活用し分析している。					

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点			特記事項 (着眼点以外の取組等)
I	2	(1)	①		■	10	定期的に福祉サービスのコスト分析や福祉サービス利用者の推移、利用率等の分析を行っている。	
			② 経営課題を明確にし、具体的な取り組みを進めていく。	a)	■ ■ ■ ■	11 12 13 14	経営環境や実施する福祉サービスの内容、組織体制や設備の整備、職員体制、人材育成、財務状況等の現状分析にもとづき、具体的な課題や問題点を明らかにしている。 経営状況や改善すべき課題について、役員（理事・監事等）間での共有がなされている。 経営環境や改善すべき課題について、職員に周知している。 経営課題の解決・改善に向けて具体的な取組が進められている。	・毎月職責会議で状況報告を実施、事業部との経営検討会等を活用し状況分析を行っている。 ・事務長会議で各事業所の状況を報告し各事業所の状況を理事会で確認し、今後の方針や次年度の計画を検討している。
	3 事業計画の策定	(1) 中・長期的なビジョンと計画が明確にされている。	① 中・長期的なビジョンを明確にした計画が策定されている。	a)	■ ■ ■ ■	15 16 17 18	中・長期計画において、理念や基本方針の実現に向けた目標（ビジョン）を明確にしている。 中・長期計画は、経営課題や問題点の解決・改善に向けた具体的な内容になっている。 中・長期計画は、数値目標や具体的な成果等を設定することなどにより、実施状況の評価を行える内容となっている。 中・長期計画は必要に応じて見直しを行っている。	・2025年に向け「地域包括ケア」に対応すべく、医療と介護の連携強化を実施中（ケアマネの配置、退院支援室の開設等）である。
			② 中・長期計画を踏まえた単年度の計画が策定されている。	a)	■ ■ ■ ■	19 20 21 22	単年度の計画には、中・長期計画の内容を反映した単年度における事業内容が具体的に示されている。 単年度の事業計画は、実行可能な具体的な内容となっている。 単年度の事業計画は、単なる「行事計画」になっていない。 単年度の事業計画は、数値目標や具体的な成果等を設定することなどにより、実施状況の評価を行える内容となっている。	・中長期計画を踏まえ、各事業計画や予算管理を実施。総代会議案書にて事業毎数値化されている。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)
I	3	(2) 事業計画が適切に策定されている。	① 事業計画の策定と実施状況の把握や評価・見直しが組織的に行われ、職員が理解している。	a)	■ ■ ■ ■ ■	23 事業計画が、職員等の参画や意見の集約・反映のもとで策定されている。 24 計画期間中において、事業計画の実施状況が、あらかじめ定められた時期、手順にもとづいて把握されている。 25 事業計画が、あらかじめ定められた時期、手順にもとづいて評価されている。 26 評価の結果にもとづいて事業計画の見直しを行っている。 27 事業計画が、職員に周知（会議や研修会における説明等が）されており、理解を促すための取組を行っている。	・職員は職場会議にて、組合員はブロック総代会等で意見を集め、総代会において決定している。 ・職場会議、運営委員会等で実施状況の報告を行っている。 ・半期ごと決算を行い状況の確認を行う。 職場会議等で職員に周知し現状分析を職場毎行い、計画の修正を実施している。
	4 の福 祉 織 サ 的 ・ ビ 計 ス 画 的 的 質 な の 取 組 上 へ	(1) 質の向上に向けた取組が組織的・計画的に行われている。	② 事業計画は、利用者等に周知され、理解を促している。	a)	■ ■ ■ ■	28 事業計画の主な内容が、利用者や家族等に周知（配布、掲示、説明等）されている。 29 事業計画の主な内容を利用者会や家族会等で説明している。 30 事業計画の主な内容を分かりやすく説明した資料を作成するなどの方法によって、利用者等がより理解しやすいような工夫を行っている。 31 事業計画については、利用者等の参加を促す観点から周知、説明の工夫を行っている。	・機関紙「みんなの医療」や総代会議案書に掲載し、経営結果を公開している ・年1回「医療介護評価アンケート」を実施し利用者家族の意見を調査している。 ・地域の運営委員会に参加し状況の説明を行っている。
	b)	① 福祉サービスの質の向上に向けた取組が組織的に行われ、機能している。	■ ■ □ ■	32 組織的にP D C Aサイクルにもとづく福祉サービスの質の向上に関する取組を実施している。 33 福祉サービスの内容について組織的に評価（C:Check）を行う体制が整備されている。 34 定められた評価基準に基づいて、年に1回以上自己評価を行うとともに、第三者評価等を定期的に受審している。 35 評価結果を分析・検討する場が、組織として位置づけられ実行されている。	・法人独自に内部調査員を育成、各職場の監査を実施している。アドバイス以外に指導や是正を行い改善に努めている。 ・法人監事による監査を毎年実施、指摘や助言をもとに改善内容を監事に報告している。 ・第三者評価の受審は今回が初めてである。		

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点				特記事項 (着眼点以外の取組等)	
I	4	(1)	②評価結果にもとづき組織として取組るべき課題を明確にし、計画的な改善策を実施している。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	36 評価結果を分析した結果やそれにもとづく課題が文書化されている。 37 職員間で課題の共有化が図られている。 38 評価結果から明確になった課題について、職員の参画のもとで改善策や改善計画を策定する仕組みがある。 39 評価結果にもとづく改善の取組を計画的に行っている。 40 改善策や改善の実施状況の評価を実施するとともに、必要に応じて改善計画の見直しを行っている。	・内部監査員、法人監事からの意見等を職場会議で議論し、改善策や対策を検討しそれぞれに返している。 ・内部監査員、法人監事からの意見等を年度計画、もしくは次年度の計画に反映させている。			
II 組織の運営管理	1 管理者の責任とリーダーシップ	(1) 管理者の責任が明確にされている。	①管理者は、自らの役割と責任を職員に対して表明し理解を図っている。	a)	■ ■ ■ ■ ■	41 管理者は、自らの福祉施設・事業所の経営・管理に関する方針と取組を明確にしている。 42 管理者は、自らの役割と責任について、組織内の広報誌等に掲載し表明している。 43 管理者は、自らの役割と責任を含む職掌分掌等について、文書化するとともに、会議や研修において表明し周知が図られている。 44 平常時のみならず、有事（災害・事故等）における管理者の役割と責任について、不在時の権限委任等を含め明確化されている。	・業務分掌を定め、役割と責任を明確にしている。			
		(2) 管理者のリーダーシップが發揮されている。	②遵守すべき法令等を正しく理解するための取組を行っている。	a)	■ ■ ■ ■	45 管理者は、遵守すべき法令等を十分に理解しており、利害関係者（取引事業者、行政関係者等）との適正な関係を保持している。 46 管理者は、法令遵守の観点での経営に関する研修や勉強会に参加している。 47 管理者は、環境への配慮等も含む幅広い分野について遵守すべき法令等を把握し、取組を行っている。 48 管理者は、職員に対して遵守すべき法令等を周知し、また遵守するための具体的な取組を行っている。	・法人の制度教育、中堅研修、職責者研修、管理者研修が計画され参加している。 ・必要に応じ外部団体が開催する研修に参加している。			
			①福祉サービスの質の向上に意欲をもち、その取組に指導力を発揮している。	a)	■ ■ ■	49 管理者は、実施する福祉サービスの質の現状について定期的に評価・分析を行っている。 50 管理者は、福祉サービスの質に関する課題を把握し、改善のための具体的な取組を明示して指導力を発揮している。 51 管理者は、福祉サービスの質の向上について組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。	・事業所MB0にて事業所の提供するサービスの課題を明確にし、改善の計画を立案している。 ・管理会議、職責会議を開催し、職場からの意見集約に努め、事業計画に反映させている。 ・委員会を設け職員の育成やサービス向上を図る為研修を計画している。			

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点			特記事項 (着眼点以外の取組等)	
II	1	(2)	①		■ ■	52 管理者は、福祉サービスの質の向上について、職員の意見を反映するための具体的な取組を行っている。 53 管理者は、福祉サービスの質の向上について、職員の教育・研修の充実を図っている。			
			② 経営の改善や業務の実効性を高める取組に指導力を発揮している。	a)	■ ■ ■ ■	54 管理者は、経営の改善や業務の実効性の向上に向けて、人事、労務、財務等を踏まえ分析を行っている。 55 管理者は、組織の理念や基本方針の実現に向けて、人員配置、職員の働きやすい環境整備等、具体的に取り組んでいる。 56 管理者は、経営の改善や業務の実効性の向上に向けて、組織内に同様の意識を形成するための取組を行っている。 57 管理者は、経営の改善や業務の実効性を高めるために組織内に具体的な体制を構築し、自らもその活動に積極的に参画している。	・管理会議、職責会議、運営委員会にて課題の分析を行っている。 ・管理者は各会議、委員会の招集を行っている。		
2 福祉人材の確保・育成	(1) 福祉人材の確保・育成計画、人事管理の体制が整備されている。	① 必要な福祉人材の確保・定着等に関する具体的な計画が確立し、取組が実施されている。	a)	■ ■ ■ ■	58 必要な福祉人材や人員体制に関する基本的な考え方や、福祉人材の確保と育成に関する方針が確立している。 59 福祉サービスの提供に関わる専門職（有資格の職員）の配置等、必要な福祉人材や人員体制について具体的な計画がある。 60 計画にもとづいた人材の確保や育成が実施されている。 61 法人（福祉施設・事業所）として、効果的な福祉人材確保（採用活動等）を実施している。	・法人制度教育や民医連研修にて勤務年数、経験等に応じた研修を実施している。 ・介護部を中心に各事業所の状況を把握し計画を立案し実施している。			
		② 総合的な人事管理が行われている。	a)	■ ■ ■ ■ ■	62 法人（福祉施設・事業所）の理念・基本方針にもとづき「期待する職員像等」を明確にしている。 63 人事基準（採用、配置、異動、昇進・昇格等に関する基準）が明確に定められ、職員等に周知されている。 64 一定の人事基準にもとづき、職員の専門性や職務遂行能力、職務に関する成果や貢献度等を評価している。 65 職員待遇の水準について、待遇改善の必要性等を評価・分析するための取組を行っている。 66 把握した職員の意向・意見や評価・分析等にもとづき、改善策を検討・実施している。 67 職員が、自ら将来の姿を描くことができるような総合的な仕組みづくりができている。	・人材育成基本方針に基づき、適切な人員体制を形成している。			

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)	
II	2	(2) 職員の就業状況に配慮がなされている。	① 職員の就業状況や意向を把握し、働きやすい職場づくりに取組んでいる。	a)	■	68	職員の就業状況や意向の把握等にもとづく労務管理に関する責任体制を明確にしている。	・ 労組と法人による定期協議が設けられ、職員の意向や意見の把握がなされている。 ・ 法人の相談室に保健師を配置、いつでも相談できる体制をとっている。 ・ ストレスチェックを実施し、該当職員は保健師と個別に相談できる体制を設けている。 ・ 衛生委員会を設置、残業時間の管理や年休取得状況の確認を行っている。
					■	69	職員の有給休暇の取得状況や時間外労働のデータを定期的に確認するなど、職員の就業状況を把握している。	
		(3) 職員の質の向上に向けた体制が確立されている。	① 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	70	職員の心身の健康と安全の確保に努め、その内容を職員に周知している。	・ 法人制度教育により、計画的に教育を実施している。法人品質マニュアルに「職員の力量、教育・訓練及び認識」に示し、「医療生協の介護」の中や事業所目標に示している。
					■	71	定期的に職員との個別面談の機会を設ける、職員の悩み相談窓口を組織内に設置するなど、職員が相談しやすいような組織内の工夫をしている。	
			② 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	72	職員の希望の聴取等をもとに、総合的な福利厚生を実施している。	・ 法人制度教育により、計画的に教育を実施している。法人品質マニュアルに「職員の力量、教育・訓練及び認識」に示し、「医療生協の介護」の中や事業所目標に示している。
					■	73	ワーク・ライフ・バランスに配慮した取組を行っている。	
			③ 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	74	改善策については、福祉人材や人員体制に関する具体的な計画に反映し実行している。	・ 法人制度教育により、計画的に教育を実施している。法人品質マニュアルに「職員の力量、教育・訓練及び認識」に示し、「医療生協の介護」の中や事業所目標に示している。
					■	75	福祉人材の確保、定着の観点から、組織の魅力を高める取組や働きやすい職場づくりに関する取組を行っている。	
			④ 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	76	組織として「期待する職員像」を明確にし、職員一人ひとりの目標管理のための仕組みが構築されている。	・ 法人制度教育により、計画的に教育を実施している。法人品質マニュアルに「職員の力量、教育・訓練及び認識」に示し、「医療生協の介護」の中や事業所目標に示している。
					■	77	個別面接を行う等組織の目標や方針を徹底し、コミュニケーションのもとで職員一人ひとりの目標が設定されている。	
			⑤ 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	78	職員一人ひとりの目標の設定は、目標項目、目標水準、目標期限が明確にされた適切なものとなっている。	・ 法人制度教育により、計画的に教育を実施している。法人品質マニュアルに「職員の力量、教育・訓練及び認識」に示し、「医療生協の介護」の中や事業所目標に示している。
					■	79	職員一人ひとりが設定した目標について、中間面接を行うなど、適切に進捗状況の確認が行われている。	
			⑥ 職員一人ひとりの育成に向けた取組を行っている。	a)	■	80	職員一人ひとりが設定した目標について、年度当初・年度末(期末)面接を行うなど、目標達成度の確認を行っている。	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)
II	2	(3)	② 職員の教育・研修に関する基本方針や計画が策定され、教育・研修が実施されている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	81 組織が目指す福祉サービスを実施するために、基本方針や計画の中に、「期待する職員像」を明示している。 82 現在実施している福祉サービスの内容や目標を踏まえて、基本方針や計画の中に、組織が職員に必要とされる専門技術や専門資格を明示している。 83 策定された教育・研修計画にもとづき、教育・研修が実施されている。 84 定期的に計画の評価と見直しを行っている。 85 定期的に研修内容やカリキュラムの評価と見直しを行っている。	・法人制度教育を定期的に行い、職員は最低でも年1回以上の法人研修に参加できるように努めている。人権の尊重については憲法が定める生存権や社会保障の理念を学ぶ学習に重点を置いている。また職場においても年間計画に沿った研修を実施している。
			③ 職員一人ひとりの教育・研修の機会が確保されている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	86 個別の職員の知識、技術水準、専門資格の取得状況等を把握している。 87 新任職員をはじめ職員の経験や習熟度に配慮した個別的なOJTが適切に行われている。 88 階層別研修、職種別研修、テーマ別研修等の機会を確保し、職員の職務や必要とする知識・技術水準に応じた教育・研修を実施している。 89 外部研修に関する情報提供を適切に行うとともに、参加を勧奨している。 90 職員一人ひとりが、教育・研修の場に参加できるよう配慮している。	・定期的な面談を実施、職員の状況を本人と確認し、指導・助言を行っている。 ・事業所MBO(目標管理)を作成し目標を確認、進捗状況に合わせ指導している。
		(4) 実習生等の福祉サービスに関する専門職の研修・育成が適切に行われている。	① 実習生等の福祉サービスに関する専門職の研修・育成について体制を整備し、積極的な取組をしている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	91 実習生等の福祉サービスに関する専門職の研修・育成に関する基本姿勢を明文化している。 92 実習生等の福祉サービスの専門職の研修・育成についてのマニュアルが整備されている。 93 専門職種の特性に配慮したプログラムを用意している。 94 指導者に対する研修を実施している。 95 実習生については、学校側と、実習内容について連携してプログラムを整備するとともに、実習期間中においても継続的な連携を維持していくための工夫を行っている。	・受け入れマニュアルが整備されている。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点					特記事項 (着眼点以外の取組等)		
II	3 運営の透明性の確保	(1) 運営の透明性を確保するための取組が行われている。	① 運営の透明性を確保するための情報公開が行われている。	b)	■ ■ □ ■ ■	96 97 98 99 100	ホームページ等の活用により、法人、福祉施設・事業所の理念や基本方針、提供する福祉サービスの内容、事業計画、事業報告、予算、決算情報が適切に公開されている。 福祉施設・事業所における地域の福祉向上のための取組の実施状況、第三者評価の受審、苦情・相談の体制や内容について公表している。 第三者評価の受審結果、苦情・相談の体制や内容にもとづく改善・対応の状況について公表している。 法人（福祉施設・事業所）の理念、基本方針やビジョン等について、社会・地域に対して明示・説明し、法人（福祉施設・事業所）の存在意義や役割を明確にするように努めている地域へ向けて、理念や基本方針、事業所で行っている活動等を説明した印刷物や広報誌等を配布している。	・総代会議案書、機関紙「みんなの医療」に掲載されている。 ・苦情窓口を掲示している。また「虹の箱」や苦情あるいは相談を業務改善報告書で把握している。				
	4 地域との交流、地域貢献	(1) 地域との関係が適切に確保されている。	② 公正かつ透明性の高い適正な経営・運営のための取組が行われている。	b)	■ ■ ■ ■ □ □	101 102 103 104 105 106	福祉施設・事業所における事務、経理、取引等に関するルールが明確にされ、職員等に周知している。 福祉施設・事業所における事務、経理、取引等に関する職務分掌と権限・責任が明確にされ、職員等に周知している。 福祉施設・事業所における事務、経理、取引等について、必要に応じて外部の専門家に相談し、助言を得ている。 福祉施設・事業所における事務、経理、取引等について内部監査を実施するなど、定期的に確認されている。 外部監査の活用等により、事業、財務に関する外部の専門家によるチェックを行っている。 外部監査の結果や公認会計士等による指導や指摘事項にもとづいて、経営改善を実施している。	・民医連会計基準に従ったルールが明確にされている。 ・業務分掌は明確になっている。 ・法人監事による監査を定期的に実施している。				

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)	
Ⅱ	4	(1)	② ボランティア等の受入れに対する基本姿勢を明確にし体制を確立している。	a)	■	112	ボランティア受入れに関する基本姿勢を明文化している。	
					■	113	地域の学校教育等への協力について基本姿勢を明文化している。	
					■	114	ボランティア受入れについて、登録手続、ボランティアの配置、事前説明等に関する項目が記載されたマニュアルを整備している。	
			① 福祉施設・事業所として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行われている。	a)	■	115	ボランティアに対して利用者との交流を図る視点等で必要な研修、支援を行っている。	
					■	116	学校教育への協力を働いている。	
		(2) 関係機関との連携が確保されている。	① 福祉施設・事業所として必要な社会資源を明確にし、関係機関等との連携が適切に行われている。	a)	■	117	当該地域の関係機関・団体について、個々の利用者の状況に対応できる社会資源を明示したリストや資料を作成している。	
					■	118	職員会議で説明するなど、職員間で情報の共有化が図られている。	
					■	119	関係機関・団体と定期的な連絡会等を行っている。	
			(3) 地域の福祉向上のための取組を行っている。	① 福祉施設・事業所が有する機能を地域に還元している。	a)	■	120	地域の関係機関・団体の共通の問題に対して、解決に向けて協働して具体的な取組を行っている。
						■	121	地域に適当な関係機関・団体がない場合には、利用者のアフターケア等を含め、地域でのネットワーク化に取り組んでいる。
						■	122	福祉施設・事業所のスペースを活用して地域住民との交流を意図した取組を行っている。
						■	123	福祉施設・事業所の専門性や特性を活かし、地域住民の生活中役立つ講演会や研修会等を開催して、地域へ参加を呼びかけている。
						■	124	福祉施設・事業所の専門性や特性を活かした相談支援事業、支援を必要とする地域住民のためのサークル活動等、地域ニーズに応じ住民が自由に参加できる多様な支援活動を行つ災害時の地域における役割等について確認がなされている。
						■	125	多様な機関等と連携して、社会福祉分野に限らず地域の活性化やまちづくりに貢献している。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)
II	4	(3)	② 地域の福祉ニーズにもとづく公益的な事業・活動が行われている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	127 福祉施設・事業所の機能を地域に還元することなどを通じて、地域の福祉ニーズの把握に努めている。 128 民生委員・児童委員等と定期的な会議を開催するなどによって、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。 129 地域住民に対する相談事業を実施するなどを通じて、多様な相談に応じる機能を有している。 130 関係機関・団体との連携にもとづき、具体的な福祉ニーズの把握に努めている。 131 把握した福祉ニーズにもとづいて、法で定められた社会福祉事業にとどまらない地域貢献に関する事業・活動を実施している。 132 把握した福祉ニーズにもとづいた具体的な事業・活動を、計画等で明示している。	・ 地域組合員と定期的な協議を開催、地域の要望に応え職員の派遣や、協同で地域訪問を行いニーズの把握に努めている。 ・ 法人としても貧困者への相談活動や居場所づくりを積極的に行い反貧困団体の事務局を担っている。また高齢者からのニーズが多い「交通問題」について法人としてプロジェクトを立上げ問題解決に取り組んでいる。
III 適切な福祉サービスの実施	1 利用者本位の福祉サービス	(1) 利用者を尊重する姿勢が明示されている。	① 利用者を尊重した福祉サービス提供について共通の理解をもつための取組を行っている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	133 理念や基本方針に、利用者を尊重した福祉サービスの実施について明示し、職員が理解し実践するための取組を行っている。 134 利用者を尊重した福祉サービスの提供に関する「倫理綱領」や規程等を策定し、職員が理解し実践するための取組を行っている。 135 利用者を尊重した福祉サービス提供に関する基本姿勢が、個々の福祉サービスの標準的な実施方法等に反映されている。 136 利用者の尊重や基本的人権への配慮について、組織で勉強会・研修を実施している。 137 利用者の尊重や基本的人権への配慮について、定期的に状況の把握・評価等を行い、必要な対応を図っている。	・ 民医連綱領の学習会、ガイドブックの読合せを行い、基本的人権への配慮や虐待防止の研修にも取り組んでいる。
			② 利用者のプライバシー保護等の権利擁護に配慮した福祉サービス提供が行われている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	138 利用者のプライバシー保護について、規程・マニュアル等が整備され、職員の理解が図られている。 139 利用者の虐待防止等の権利擁護について、規程・マニュアル等が整備され、職員の理解が図られている。 140 利用者のプライバシー保護と虐待防止に関する知識、社会福祉事業に携わる者としての姿勢・責務、利用者のプライバシー保護や権利擁護に関する規程・マニュアル等について、職員に研修を実施している。 一人ひとりの利用者にとって、生活の場にふさわしい快適な環境を提供し、利用者のプライバシーを守れるよう設備等の工夫を行っている。 142 利用者や家族にプライバシー保護と権利擁護に関する取組を周知している。	・ 個人情報の取り扱いについて定めている。また就業規則にも定めている。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点			特記事項 (着眼点以外の取組等)
Ⅲ	1	(1)	②		■ ■	143 ④規程・マニュアル等にもとづいた福祉サービスが実施されている。 144 不適切な事案が発生した場合の対応方法等が明示されている。		
		(2) 福祉サービスの提供に関する説明と同意（自己決定）が適切に行われている。	① 利用希望者に対して福祉サービス選択に必要な情報を積極的に提供している。 ② 福祉サービスの開始・変更にあたり利用者等にわかりやすく説明している。 ③ 福祉施設・事業所の変更や家庭への移行等にあたり福祉サービスの継続性に配慮した対応を行っている。	a) a) b)	■ ■ ■ □ ■ ■ ■ □	145 理念や基本方針、実施する福祉サービスの内容や福祉施設・事業所の特性等を紹介した資料を、公共施設等の多くの人が入手できる場所に置いている。 146 組織を紹介する資料は、言葉遣いや写真・図・絵の使用等で誰にでもわかるような内容にしている。 147 福祉施設・事業所の利用希望者については、個別にていねいな説明を実施している。 148 見学、体験入所、一日利用等の希望に対応している。 149 利用希望者に対する情報提供について、適宜見直しを実施している。 150 サービス開始・変更時の福祉サービスの内容に関する説明と同意にあたっては、利用者の自己決定を尊重している。 151 サービス開始・変更時には、利用者がわかりやすいように工夫した資料を用いて説明している。 152 説明にあたっては、利用者や家族等が理解しやすいような工夫や配慮を行っている。 153 サービス開始・変更時には、利用者や家族等の同意を得たうえでその内容を書面で残している。 154 意思決定が困難な利用者への配慮についてルール化され、適正な説明、運用が図られている。 155 福祉サービスの内容の変更にあたり、従前の内容から著しい変更や不利益が生じないように配慮されている。 156 他の福祉施設・事業所や地域・家庭への移行にあたり、福祉サービスの継続性に配慮した手順と引継ぎ文書を定めている。 157 福祉サービスの利用が終了した後も、組織として利用者や家族等が相談できるように担当者や窓口を設置している。 158 福祉サービスの利用が終了した時に、利用者や家族等に対し、その後の相談方法や担当者について説明を行い、その内容を記載した文書を渡している。	No148訪問サービスのため非該当 ・総代会議案書、みんなの医療、事業所パンフレットを配置。カラーにするなど見やすさやわかりやすさを工夫している。 ・アンケートや意見をもとに職場会議で議論し実施している。	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点				特記事項 (着眼点以外の取組等)	
Ⅲ	1	(3) 利用者満足の向上に努めている。	① 利用者満足の向上を目的とする仕組みを整備し、取組を行っている。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	159 利用者満足に関する調査が定期的に行われている。 160 利用者への個別の相談面接や聴取、利用者懇談会が、利用者満足を把握する目的で定期的に行われている。 161 職員等が、利用者満足を把握する目的で、利用者会や家族会等に出席している。 162 利用者満足に関する調査の担当者等の設置や、把握した結果を分析・検討するために、利用者参画のもとで検討会議の設置等が行われている。 163 分析・検討の結果にもとづいて具体的な改善を行っている。	・医療介護アンケートが定期的に実施されている。 ・定期的なサービス担当者会議に参加。参加できない場合は文章によるコメントを提供し、会議の内容は取り寄せ、その内容を利用者サービスに反映させている。			
		(4) 利用者が意見等を述べやすい体制が確保されている。	① 苦情解決の仕組みが確立しており、周知・機能している。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	164 苦情解決の体制（苦情解決責任者の設置、苦情受付担当者の設置、第三者委員の設置）が整備されている。 165 苦情解決の仕組みをわかりやすく説明した掲示物が掲示され、資料を利用者等に配布し説明している。 166 苦情記入カードの配布やアンケート（匿名）を実施するなど、利用者や家族が苦情を申し出しそうい工夫を行っている。 167 苦情内容については、受付と解決を図った記録を適切に保管している。 168 苦情内容に関する検討内容や対応策については、利用者や家族等に必ずフィードバックしている。 169 苦情内容及び解決結果等は、苦情を申し出た利用者や家族等に配慮したうえで、公表している。 170 苦情相談内容にもとづき、福祉サービスの質の向上に関わる取組が行われている。	・苦情の窓口を設置、掲示している。 ・法人第三者委員会、運営委員会を設置し、苦情の集約し改善案を議論し返している。 ・医療介護アンケートを実施、無記名で郵送できるようにし集計を第三者に依頼することで個人が特定されず、苦情や意見を伝えやすい工夫を行っている。			
			② 利用者が相談や意見を述べやすい環境を整備し、利用者等に周知している。	a)	■ ■ ■	171 利用者が相談したり意見を述べたりする際に、複数の方法や相手を自由に選べることをわかりやすく説明した文書を作成している。 172 利用者や家族等に、その文書の配布やわかりやすい場所に掲示する等の取組を行っている。 173 相談をしやすい、意見を述べやすいスペースの確保等の環境に配慮している。	・長野中央介護センターを中心に複数の方法や相手を選べるよう説明している。また、パンフレット等は入り口に用意されている。相談室や懇談スペースは用意されている。			

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点		特記事項 (着眼点以外の取組等)
Ⅲ	1	(4)	③利用者からの相談や意見に対して、組織的かつ迅速に対応している。	a)	■ 174 相談や意見を受けた際の記録の方法や報告の手順、対応策の検討等について定めたマニュアル等を整備している。 ■ 175 対応マニュアル等の定期的な見直しを行っている。 ■ 176 職員は、日々の福祉サービスの提供において、利用者が相談しやすく意見を述べやすいように配慮し、適切な相談対応と意見の傾聴に努めている。 ■ 177 意見箱の設置、アンケートの実施等、利用者の意見を積極的に把握する取組を行っている。 ■ 178 職員は、把握した相談や意見について、検討に時間がかかる場合に状況を速やかに説明することを含め迅速な対応を行っている。 ■ 179 意見等にもとづき、福祉サービスの質の向上に関わる取組が行われている。	■ 174 相談や意見を受けた際の記録の方法や報告の手順、対応策の検討等について定めたマニュアル等を整備している。 ■ 175 対応マニュアル等の定期的な見直しを行っている。 ■ 176 職員は、日々の福祉サービスの提供において、利用者が相談しやすく意見を述べやすいように配慮し、適切な相談対応と意見の傾聴に努めている。 ■ 177 意見箱の設置、アンケートの実施等、利用者の意見を積極的に把握する取組を行っている。 ■ 178 職員は、把握した相談や意見について、検討に時間がかかる場合に状況を速やかに説明することを含め迅速な対応を行っている。 ■ 179 意見等にもとづき、福祉サービスの質の向上に関わる取組が行われている。	・専用の報告用紙を作成、委員会に於いて内容毎の分類し、毎年集計を行っている。 ・専用の報告用紙に改善策とその効果について記載し定期的な評価を行う仕組みを作っている。
		(5) 安心・安全な福祉サービスの提供のための組織的な取組が行われている。	①安心・安全な福祉サービスの提供を目的とするリスクマネジメント体制が構築されている。	a)	■ 180 リスクマネジメントに関する責任者の明確化（リスクマネジャーの選任・配置）、リスクマネジメントに関する委員会を設置するなどの体制を整備している。 ■ 181 事故発生時の対応と安全確保について責任、手順（マニュアル）等を明確にし、職員に周知している。 ■ 182 利用者の安心と安全を脅かす事例の収集が積極的に行われている。 ■ 183 収集した事例をもとに、職員の参画のもとで発生要因を分析し、改善策・再発防止策を検討・実施する等の取組が行われている。 ■ 184 職員に対して、安全確保・事故防止に関する研修を行っている。 ■ 185 事故防止策等の安全確保策の実施状況や実効性について、定期的に評価・見直しを行っている。	■ 180 リスクマネジメントに関する責任者の明確化（リスクマネジャーの選任・配置）、リスクマネジメントに関する委員会を設置するなどの体制を整備している。 ■ 181 事故発生時の対応と安全確保について責任、手順（マニュアル）等を明確にし、職員に周知している。 ■ 182 利用者の安心と安全を脅かす事例の収集が積極的に行われている。 ■ 183 収集した事例をもとに、職員の参画のもとで発生要因を分析し、改善策・再発防止策を検討・実施する等の取組が行われている。 ■ 184 職員に対して、安全確保・事故防止に関する研修を行っている。 ■ 185 事故防止策等の安全確保策の実施状況や実効性について、定期的に評価・見直しを行っている。	・業務改善委員会を設置しリスクマネジメントを行っている。 ・衛生委員会を設置し、定期的な職場巡回を行い改善や、研修会を開催し予防に努めている。
			②感染症の予防や発生時における利用者の安全確保のための体制を整備し、取組を行っている。	a)	■ 186 感染症対策について、責任と役割を明確にした管理体制が整備されている。 ■ 187 感染症の予防と発生時等の対応マニュアル等を作成し、職員に周知徹底している。 ■ 188 担当者等を中心にして、定期的に感染症の予防や安全確保に関する勉強会等を開催している。 ■ 189 感染症の予防策が適切に講じられている。	■ 186 感染症対策について、責任と役割を明確にした管理体制が整備されている。 ■ 187 感染症の予防と発生時等の対応マニュアル等を作成し、職員に周知徹底している。 ■ 188 担当者等を中心にして、定期的に感染症の予防や安全確保に関する勉強会等を開催している。 ■ 189 感染症の予防策が適切に講じられている。	・感染対策委員会を設置、法人検査員による巡視を行っている。指摘事項をもとに環境の見直しやマニュアルの見直しに活用している。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点			特記事項 (着眼点以外の取組等)
Ⅲ	1	(5)	②		■ ■	190 感染症の発生した場合には対応が適切に行われている。 191 感染症の予防と発生時等の対応マニュアル等を定期的に見直している。		
			③ 災害時における利用者の安全確保のための取組を組織的に行ってい る。	a)	■ ■ ■ ■ ■ ■	192 災害時の対応体制が決められている。 193 立地条件等から災害の影響を把握し、建物・設備類、福祉サービス提供を継続するために必要な対策を講じている。 194 利用者及び職員の安否確認の方法が決められ、すべての職員に周知されている。 195 食料や備品類等の備蓄リストを作成し、管理者を決めて備蓄を整備している。 196 防災計画等整備し、地元の行政をはじめ、消防署、警察、自治会、福祉関係団体等と連携するなど、体制をもって訓練を実施している。	・職員は安否確認システムに登録されており、災害時の安否確認や一斉連絡ができる仕組みがある。食品等の備蓄も計画的に蓄えている。また、全国の民医連加盟事業所や医福連と支援関係が構築されている。	
2 福祉サービスの質の確保	(1) 提供する福祉サービスの標準的な実施方法が確立している。	① 提供する福祉サービスについて標準的な実施方法が文書化され福祉サービスが提供されている。		a)	■ ■ ■ ■	197 標準的な実施方法が適切に文書化されている。 198 標準的な実施方法には、利用者の尊重、プライバシーの保護や権利擁護に関わる姿勢が明示されている。 199 標準的な実施方法について、研修や個別の指導等によって職員に周知徹底するための方策を講じている。 200 標準的な実施方法にもとづいて実施されているかどうかを確認する仕組みがある。	・業務マニュアルにより標準的な実施しており、内部監査等で確認する仕組みがある。	
		② 標準的な実施方法について見直しをする		a)	■ ■ ■ ■	201 福祉サービスの標準的な実施方法の検証・見直しに関する時期やその方法が組織で定められている。 202 福祉サービスの標準的な実施方法の検証・見直しが定期的に実施されている。 203 検証・見直しにあたり、個別的な福祉サービス実施計画の内容が必要に応じて反映されている。 204 検証・見直しにあたり、職員や利用者等からの意見や提案が反映されるような仕組みになっている。	・品質マネジメントシステムにより標準的な実施しており、内部監査等で定期的に検証・見直しすることが品質マニュアルに定められており、マネジメントレビューによりP D C Aが実施されている。	

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点	特記事項 (着眼点以外の取組等)
Ⅲ	2	(2) 適切なアセスメントにより福祉サービス実施計画が策定されている。	① アセスメントにもとづく個別的な福祉サービス実施計画を適切に策定している。 ② 定期的に福祉サービス実施計画の評価・見直しを行っている。	a)	<p>■ 205 福祉サービス実施計画策定の責任者を設置している。</p> <p>■ 206 アセスメント手法が確立され、適切なアセスメントが実施されている。</p> <p>■ 207 部門を横断したさまざまな職種の関係職員（種別によっては組織以外の関係者も）が参加して、アセスメント等に関する協議を実施している。</p> <p>■ 208 福祉サービス実施計画には、利用者一人ひとりの具体的なニーズが明示されている。</p> <p>■ 209 福祉サービス実施計画を策定するための部門を横断したさまざまな職種による関係職員（種別によっては組織以外の関係者も）の合議、利用者の意向把握と同意を含んだ手順を定めて実施している。</p> <p>■ 210 福祉サービス実施計画どおりに福祉サービスが行われていることを確認する仕組みが構築され、機能している。</p> <p>■ 211 支援困難ケースへの対応について検討し、積極的かつ適切な福祉サービスの提供が行われている。</p> <p>■ 212 福祉サービス実施計画の見直しについて、見直しを行う時期、検討会議の参加職員、利用者の意向把握と同意を得るための手順等、組織的な仕組みを定めて実施している。</p> <p>■ 213 見直しによって変更した福祉サービス実施計画の内容を、関係職員に周知する手順を定めて実施している。</p> <p>■ 214 福祉サービス実施計画を緊急に変更する場合の仕組みを整備している。</p> <p>■ 215 福祉サービス実施計画の評価・見直しにあたっては、標準的な実施方法に反映すべき事項、福祉サービスを十分に提供できていない内容（ニーズ）等、福祉サービスの質の向上に関わる課題等が明確にされている。</p>	・サービス提供責任者が設置され、サービス担当者会議でアセスメント等の協議が行われている。 ・業務マニュアルに従い職場会議を通じ実施されている。
		(3) 福祉サービス実施の記録が適切に行われている。	① 利用者に関する福祉サービス実施状況の記録が適切に行われ、職員間で共有化されている。	a)	<p>■ 216 利用者の身体状況や生活状況等を、組織が定めた統一した様式によって把握し記録している。</p> <p>■ 217 サービス実施計画にもとづくサービスが実施されていることを記録により確認することができる。</p> <p>■ 218 記録する職員で記録内容や書き方に差異が生じないように、記録要領の作成や職員への指導等の工夫をしている。</p> <p>■ 219 組織における情報の流れが明確にされ、情報の分別や必要な情報が的確に届くような仕組みが整備されている。</p>	・実施記録や介護記録は業務マニュアルにより記録用紙が統一され運用している。また職責会議を定期的に開催し部門横断できる取り組みができている。

評価対象	評価分類	評価項目	評価細目	評価	着 眼 点			特記事項 (着眼点以外の取組等)											
Ⅲ	2	(3)	①		■ 220	情報共有を目的とした会議の定期的な開催等、部門横断での取組がなされている。													
			② 利用者に関する記録の管理体制が確立している。	a)	■ 221	パソコンのネットワークシステムの利用や記録ファイルの回覧等を実施して、事業所内で情報を共有する仕組みが整備されている。	■ 222	個人情報保護規程等により、利用者の記録の保管、保存、廃棄、情報の提供に関する規定を定めている。	■ 223	個人情報の不適正な利用や漏えいに対する対策と対応方法が規定されている。	■ 224	記録管理の責任者が設置されている。	■ 225	記録の管理について個人情報保護の観点から、職員に対し教育や研修が行われている。	■ 226	職員は、個人情報保護規程等を理解し、遵守している。	■ 227	個人情報の取扱いについて、利用者や家族に説明している。	・保管場所は倉庫、品質マニュアル等に定め保管、保存、廃棄が行われている。個人情報の不適正な利用や漏えいについては就業規則に定めている。課長、事務長が記録管理の責任者となっている。個人情報の学習会を実施すると共に、運営規定や重要事項説明書で利用者や家族に説明している。